

最近のカナダ経済について

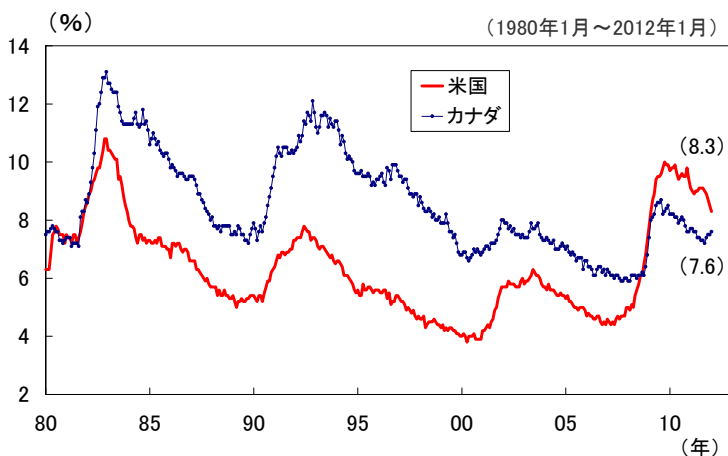
2012年2月22日

<米国経済の持ち直しを反映した輸出の増加>

米国では、昨年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率2.8%へ加速し、失業率も足元で目立って低下するなど、景気持ち直しの動きが鮮明です。その米国経済の持ち直しによるカナダ経済への好影響がカナダの貿易統計からうかがえます。

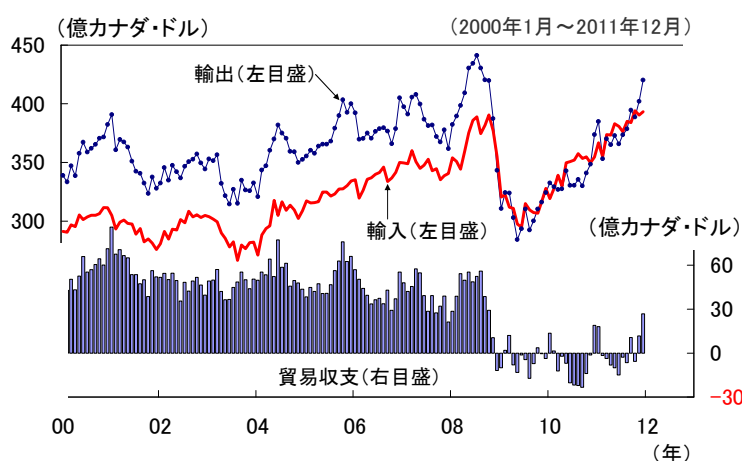
カナダの輸出は11月の前月比3.8%に続いて12月も同4.5%と好調を持続しました。特に米国向けは4カ月連続で増加し、12月は同5.3%と、昨年1月以来の高い伸びを記録しました。カナダの輸出は全体の70%超が米国向けであるだけに、これまでもほぼ米国の景気循環に沿って推移してきましたが、輸出全体として、工業原材料・エネルギーだけでなく、機械・自動車など、12月の増加は広範囲の品目に及んでおり、米国経済の持ち直しの反映と解釈して良さそうです。輸入が前月比0.8%と小幅な伸びにとどまったことから、貿易収支（輸出－輸入）は27億カナダ・ドルと、リーマン・ショック直後の2008年10月以来の高水準に達しました。11月も12億ドルの黒字を記録しており、カナダの10-12月期の実質GDPは（3月2日公表予定）、外需の大幅な寄与で前期比年率3%を上回る高成長を記録したものと推計されます。7-9月期も同3.5%の高成長でしたが、これは特殊要因もあってマイナス成長に陥った4-6月期の反動増の側面が強く、評価は割り引く必要がありました。しかし、それに続く10-12月期の高成長（見込み）は額面通りに評価できそうです。カナダ中央銀行は1月に公表した四半期の「金融政策報告書」で、10-12月期のGDPを前期比年率2.0%と想定していましたが、実績はそれを上回るものになるものと思われる。

米国とカナダの失業率



(出所)カナダ統計局、米国労働省

カナダの輸出入と貿易収支



(出所)カナダ統計局

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<底堅い米国経済>

カナダでは輸出の好調を受けて、今後は生産・雇用の増加が期待されます。特に、米国とカナダの失業率が数十年来ほぼ連動して推移している経験則からも、昨年9月の7.2%から1月の7.6%まで上昇している失業率の低下が促される可能性が高いと考えられます。米国では週次の新規失業保険申請件数が2008年3月以来の水準まで減少するなど、雇用情勢の改善基調がより明確になっており、それとともに、個人消費は底堅く、生産・投資は堅調に推移しており、むしろ景気的好循環の強まりが一段と期待される状況です。昨年も米国ではこの時期に景況感が改善しましたが、長期金利の上昇、エネルギー価格の高騰、東日本大震災に伴う供給網の寸断などで結局は成長が阻まれました。確かに、地政学的リスクに起因するエネルギー価格の再騰の可能性については予断を許しません。しかし、FED（米国連邦準備制度）の金融政策姿勢に鑑みれば長期金利の大幅な上昇は想定し難く、東日本大震災並みの自然災害を想定するのも現実的でないとするれば、昨年とは状況が異なり景気持ち直しの継続が見込まれます。それに加えて、久しく低迷していた住宅市場が改善の兆しを見せ、製造業の一部が生産拠点を米国に戻すなど、米国経済には長期的・構造的な変化の胎動もうかがえます。

<期待されるカナダ・ドル高>

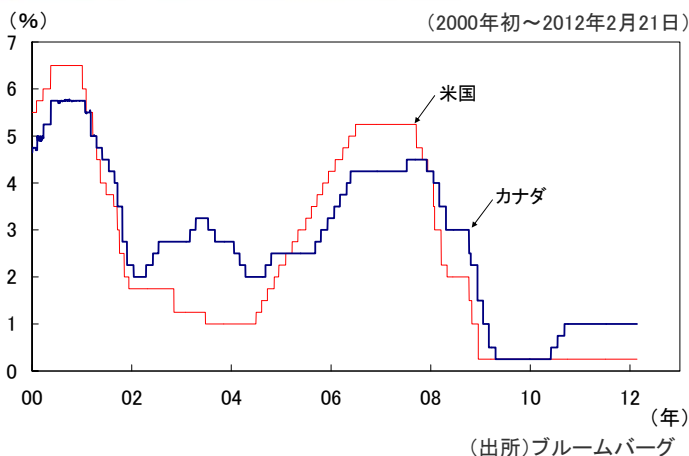
カナダ中央銀行は1月17日に政策金利を1%に据え置いた際の声明文で、「政策金利は史上最低に近く、金融システムも十分に機能しており、カナダでは金融政策はかなり緩和的である」と記述し、引き続き利下げには距離を置きましたが、足元の状況を受けて経済見通しの上方修正も見込まれることから、昨年8月以降にやや台頭した市場の利下げ観測も、足元ではほぼ完全に消失しています。

昨年、カナダ・ドルは対米ドルでは8月以降、また対円では4月以降、それぞれ下落基調となりました。4月から8月までの対円での下落は、主として米ドル円での円高を反映した動きですが、8月以降は欧州債務問題の深刻化を受けて、米ドル並びに円への「質への逃避」が強まった結果です。しかし、対米ドルでも対円でも、10月上旬を安値に、その後はカナダ・ドル高基調にあります。それも昨年末にかけては、乱高下の中での推移でしたが、今年に入ってから、欧州債務問題の小康に連れて、着実にカナダ・ドル高が進んでいます。ギリシャ支援合意の確定を経て、欧州債務問題の解決に向けての進展が期待されることから、「質への逃避」の巻き戻しが継続しそうです。

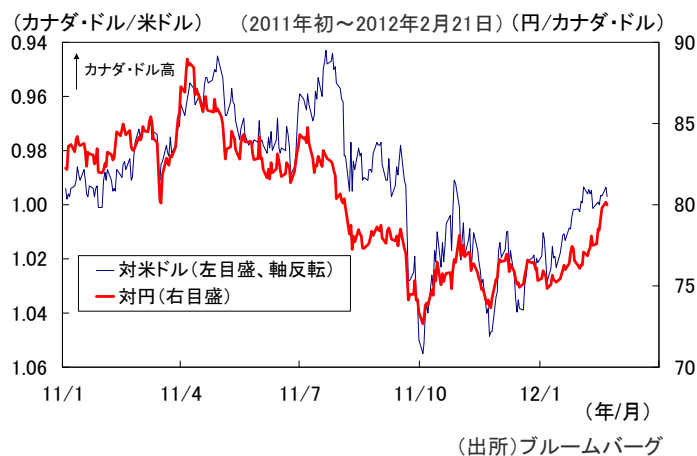
2月に入ってから米ドル円での円安が進んでいますが、仮に米ドル円が長期の円高基調から反転したとするならば、対円でのカナダ・ドルの持続性が高まると想定されます。

以上

政策金利



カナダ・ドル相場



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会